CSR digest 2007

CSRレポート（ダイジェスト版）

Empowered by Innovation NEC

CSR 500 faces

NECリース

豊かな循環型社会の実現にむけて

昨今、公害、情報の隠匿等社会との関係性を軽視した企業が次々に存亡の危機に直面する事態が相次ぎ、「CSR（Corporate Social Responsibility）」という言葉も広く認知されてきました。当社はリース業という事業の性格上、循環型社会の形成に責任をもって取り組む使命があるとの認識に立ち、早くから環境経営、CSRに取り組んでおります。昨年作成致しました新中期計画では、「CSR経営の更なる向上」を重点戦略の一項目に掲げ、具体的で実効性のあるCSR活動を実施いたしております。

当社は、CSR活動とは、企業が本源的に果たすべき法令遵守・企業倫理高揚（コンプライアンス）、内部統制（リスクマネジメント）という制度・体制のうえに、いわゆるESG（環境、社会、ガバナンス）を充実させることにより、企業をとりまく様々なステイクホルダーと調和ある関係性を構築することと考えます。インフラとなるコンプライアンス、リスクマネジメントの整備・拡充につきましては、2008年4月より導入されます金融商品取引法に基づく財務報告にかかる内部統制の強化（いわゆる日本版SOX法）に対処すべく、内部統制システムの構築、社内経理システムの拡充を進めております。内部通報制度の設置によるコンプライアンス体制の強化、ISO27001の取得による情報セキュリティ体制の強化とあわせて、「突然死」を招かない体制作りは一段と充実してまいりました。

また、当社の企業理念であり環境理念でもある「豊かな循環型社会の実現」は、当社独自の社会貢献活動を行ううえでも重要なコンセプトと考え、2006年12月に社会貢献理念として改めて発表いたしました。具体的な社会貢献活動として、NPO法人アサザ基金と提携し、小学校の校庭等にビオトープを造成し子供たちにプレゼントするボランティア活動「わくわく子どもの池プロジェクト」を2007年度より開始することを決めております。ビオトープという小さな循環型社会が学べる機会を未来ある子供たちにプレゼントする活動を今後、私たちは積極的に支援します。平成18年版「循環社会白書」の冒頭において、小池環境大臣が「循環型社会づくりを進めていく基本は、私たち一人ひとりの意識と行動を変えていくこと」と書かれておりますが、当社の社会貢献活動により「一人ひとりの意識と行動」を変えるお手伝いができればと考えております。

当社は、これまで「環境経営報告書」、「環境社会レポート」と名前は変えていますが、当社のCSR活動を報告してまいりました。今回は「CSRレポート」の名の下に、動画を交えて当社の活動を具体的に、より広範囲の方々に伝えることを意図し、インターネットホームページ上に掲載することと致しました。その中で約500人の当社社員の活動を、できるだけ顔の見える形で皆様にお伝えしたいと考えております。今年度ははじめての試みでありますが、年々充実させて参りますので、変わらぬご支援ご鞭撻のほど宜しくお願い申し上げます。

2007年8月
NECリース株式会社　代表取締役社長
加藤　奉之

CSR 500 faces

私たち500人は
豊かな循環型社会の
実現に向けて
前進します

このマークが表示されている項目は、
ホームページで詳細内容をご覧ください。

今すぐアクセス▶ www.nec-lease.co.jp/csr/index.html

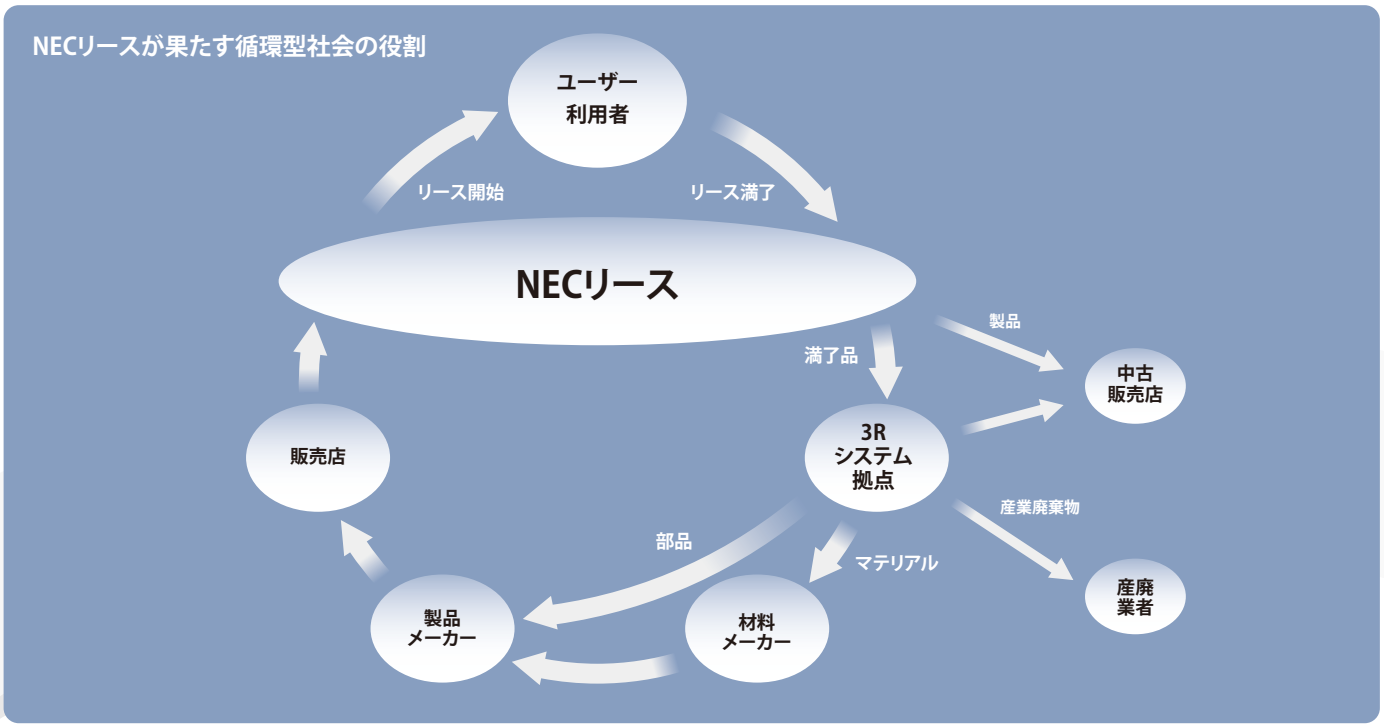
※当冊子はCSRレポートのダイジェスト版です
詳しい内容は弊社ホームページ「CSRへの取り組み」をご覧ください

もくじ

●トップコミットメント……1
●NECリースのビジョン……2
●マネジメント……3-4
●環境報告……5-8
●社会性報告……9
●経済性報告……10

リース事業の社会的役割

リース事業は広い意味で「金融」セクターに属していますが、銀行等の金融機関と異なるのは、単なるファイナンスに止まらず「物（設備）を所有」するという点です。



最近、次第に大きくなってきたリース事業の社会的役割のひとつは、「物（設備）を所有」するリース会社だからこそ可能な循環型社会構築への貢献です。リース会社には、3R※を徹底して実行し産業廃棄物を減らす仕組みを準備している会社も少なくありません。

当社にはNECグループのメーカー系リース会社としての特徴があります。NECグループはICT機器メーカーのリーダーとして、優れた3Rのシステムをグループの中に持っており、産業廃棄物の減少、中古品の再利用等に取り組んでおります。

ユーザーが当社のリースをお使いの場合は、当社が責任を持ってNECグループの3Rシステム等を活用し、最大限の努力を払い循環型社会の実現に努めております。

※3Rとは、リデュース（Reduce）、リユース（Reuse）、リサイクル（Recycle）の略称

▶リースを利用することにより得られるメリット

ファイナンス機能

- ●初期投資負担の軽減

資産を持たないことによる負荷軽減

- ●管理コストの軽減（物件把握、保険等）
- ●バランスシートの改善
- ●コスト把握の容易さ
- ●環境対応（負担）の軽減

CSR基本理念（企業理念）

NECリースは、お客様の発展に貢献すべくリースを中心とした質の高い各種サービスを提供することにより、豊かな循環型社会の実現に向けて前進します。

CSRビジョン

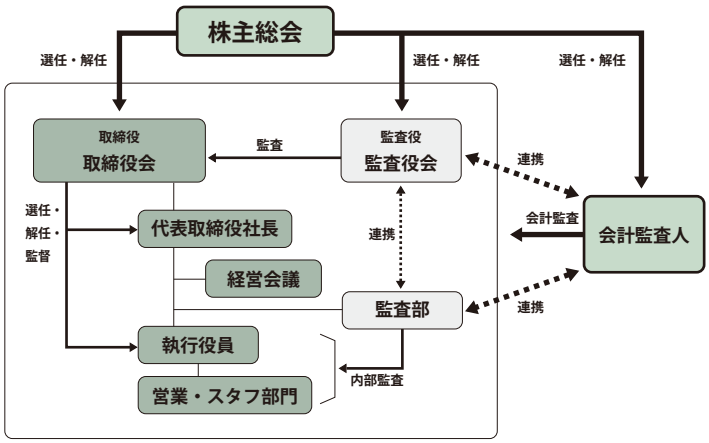
当社は、当社の主たる業務であるリース業が資産を保有し資産の最終処分に責任を持つという事業の性格上、循環型社会の実現を使命と考えております。従って、当社はこれを当社の企業理念とするとともに、環境活動、社会貢献上の活動理念にしています。

循環型社会の実現は、当社を取り巻くステイクホルダー全てが共通に取り組むべき課題として国際社会に認知されたものと認識しておりますが、当社のCSR基本理念もこの認識をベースにしております。当社のCSRとは、社員一人ひとりが当社の基本理念を理解し、循環型社会実現に向けて責任をもって事業を遂行するところにあります。

コーポレートガバナンス

当社はガバナンス機能向上のため、2004年4月に執行役員制度を導入し、取締役の監督機能と執行役員の執行機能を分離しました。その上で、執行役員・部門長等の指揮命令系統、職務権限・責任と、取締役会、経営会議、事業執行会議及び各種委員会の機能・位置付け等を明確に規定し、職務執行が適正且つ効率的に行われるよう図っております。

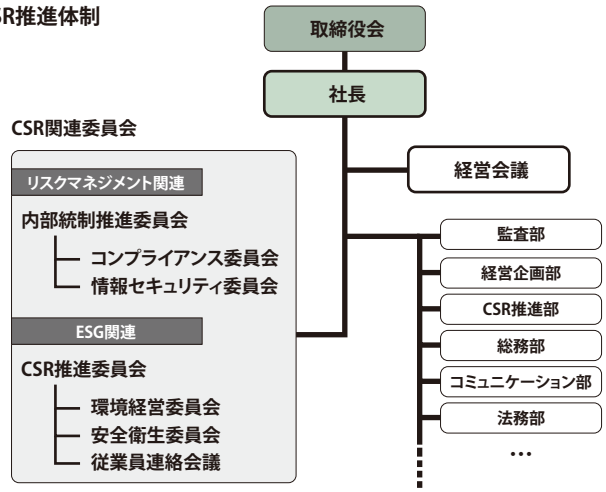
▶コーポレートガバナンス体制



CSR推進体制

当社は2005年12月にCSR推進委員会を設置し、2006年4月にCSR推進部を設置いたしました。また、2006年6月にはCSR推進委員会の体制見直しを行い、社長を委員長とするボードメンバー主体の体制に再構築し、CSR活動を全社的見地で議論できる体制としました。

▶CSR推進体制



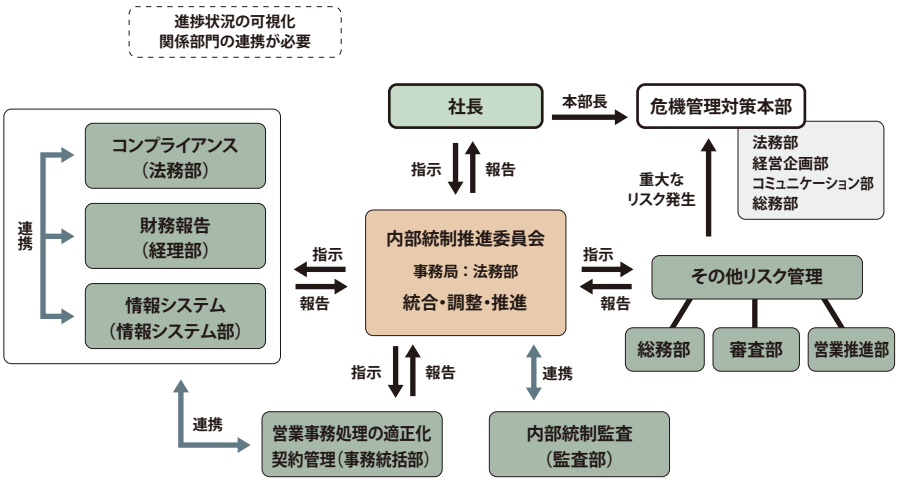
内部統制システム

2006年5月15日開催の取締役会において、会社法に基づく内部統制システムの構築・整備に関する基本方針を決議し、遵法教育の実施、規程類の整備等により、コンプライアンスの徹底、リスク回避、効率的な職務執行の推進等の観点から内部統制システムの整備を行ってきました。

●リスク管理

不測の事態発生時のリスクを回避、極小化するため、具体的なリスクを想定、分類した形でリスク管理規程を整備し、リスク発生時の迅速かつ適切な情報伝達、指揮命令徹底等を行う危機管理体制を構築、整備しております。

▶内部統制システム構築体制



コンプライアンス

倫理、法令、社内規則・ルール等の遵守に関する各種教育の実施、社内相談体制の強化等によるコンプライアンス意識の徹底を図るほか、従業員、役員各自が日々、自己研鑽に努めております。

そして、監査部による内部監査を通じて企業倫理、法令、ルール等の遵守状況をチェックするほか、定期的にコンプライアンス委員会を開催し、企業倫理、法令、ルール等の遵守状況の確認を行っております。

情報セキュリティ

2006年3月に情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格ISO27001を認証取得し、情報システム等において保有する情報やお客様の個人情報など情報資産の機密保持、信頼性の向上に努めております。

JQA-IM0333

登録活動範囲
○リース業務全般
情報処理機器、通信機器、事務用機器、産業用機械設備、その他各種機器・設備等のリースに関わる業務
○割賦及びファクタリング、融資、集金代行業務

2006年度活動ハイライト

外部評価

NECリースは環境経営等の成果として様々な評価をいただきました。

●表彰

「第4回日本環境経営大賞」表彰委員会特別賞受賞　2006年6月

2004年5月の「環境経営優秀賞」受賞（第2回）後の、着実な環境経営推進とエコリース物件拡販、約4倍の売上伸長などに対し「第4回日本環境経営大賞」表彰委員会特別賞を受賞しました。

「日本環境経営大賞」授賞式

「DBJ環境格付」特別表彰　2006年9月

日本政策投資銀行による環境格付の結果、環境配慮型経営促進事業のモデル企業として特別表彰されました。

「DBJ環境格付」特別表彰認定証

「平成18年度資源循環技術・システム表彰」クリーン・ジャパン・センター会長賞　2006年10月

財団法人クリーン・ジャパン・センターの「平成18年度資源循環技術・システム表彰」において、クリーン・ジャパン・センター会長賞を受賞しました。

クリーン・ジャパン・センター会長賞盾

●格付・ランキング

日付	主催	名称	結果
2006年9月	特定非営利活動法人パブリックリソースセンター	モーニングスターSRIインデックス	CSR活動等が評価され「モーニングスター社会的責任投資株価指数※」の構成銘柄となっています
2006年9月	日本政策投資銀行	環境配慮経営促進事業制度における環境格付	環境への配慮に対する取り組みが特に先進的（モデル企業）として最高レベルのDBJ環境格付ロゴマーク取得
2006年12月	日本経済新聞社	第10回環境経営度調査	金融部門1位

※モーニングスター社会的責任投資株価指数=モーニングスター株式会社が国内上場企業の中から社会性に優れた企業と評価する150社を選定し、その株価を指数化した国内初の社会的責任投資株価指数。　2007年8月現在

環境理念

NECリースは「企業理念」をそのまま「環境理念」としています。

「企業理念」をそのまま「環境理念」としているのは、私たちが一貫して「環境経営」という視点に立ってきたことの証しです。

そして、この「環境理念」を実践する指針として「行動指針」を定め、リース事業を通じた循環型社会の実現に貢献するための具体的な施策を推進しています。

これらの背景には、NECグループ全体が宣言しております「環境経営ビジョン2010」というビジョンがあり、当社の事業活動は、このビジョンに基づく "ITソリューションの提供" による "環境と調和した持続可能な社会の実現" の一翼を担う社会貢献活動なのです。

環境理念　NECリースは、お客様の発展に貢献すべくリースを中心とした質の高い各種サービスを提供することにより、豊かな循環型社会の実現に向けて前進します。

行動指針

1

① リースは循環型産業であり、お客様には物を所有せずに機能を所有していただき、NECリースが責任を持って効率的に3R（リデュース、リユース、リサイクル）することをご提案し、買い取り物件のリース化を推進します。
② ファイナンスの面から、環境に配慮したリース商品（環境保全に資する装置、機器、エコマーク製品等）の販促を推進します。
③ ①②の基盤整備としてリース満了品の3R充実を図ります。
④ 業務効率化による省エネの推進を図ります。
⑤ エコ資金活用の促進を図ります。
以上の5項目について、年度計画を作成し、環境経営委員会で見直します。

2

国及び地方自治体などの環境規制（特に循環型社会形成推進基本法に関わるもの）、その他当社が同意する業界の規範、行政との協定、指針の要求事項を順守するとともに、その他利害関係者の見解に配慮し循環型社会実現に向け環境マネジメントシステムの改善を図ります。

3

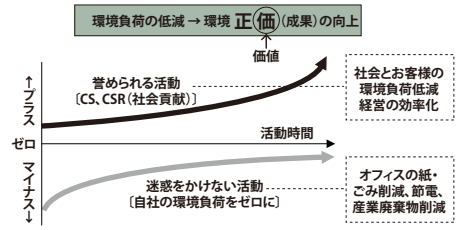
従業員への環境教育・意識啓発を行い、従業員一人ひとりがリースは循環型産業との自覚を持ち、良き企業市民として行動し、社会に貢献します。

4

開発した環境技術・管理ノウハウ及び環境方針は、従業員に周知するとともに利害関係者へ積極的に公開し、循環型社会の実現に貢献します。

平成17年6月2日制定

▶環境正価と環境負荷



「環境正価」とは「新しい価値の創造」を視点とする、NECリース独自の環境経営概念です。従来の環境負荷低減という防衛的活動に対し、リース事業そのものを通じたお客様の環境負荷低減を「積極的な社会貢献」としてとらえ、持続可能な社会の発展を目指しています。

「環境経営ビジョン2010」
NECグループは、ITソリューションの提供を通して、社会システムの変革や、ビジネス・ライフスタイルの変革を促進し、環境と調和した持続可能な社会の実現に貢献し続ける"真のエクセレントカンパニー"を目指します。

環境マネジメント

ISO14001を基軸とし、PDCAサイクルにのっとった環境マネジメントシステムを運用しています。

●環境マネジメントシステム審査登録

リース業界の先駆けとして1999年12月に本社地区で、2000年12月に営業拠点を含む全社で、環境マネジメントシステムの審査登録を行いました。以来、この環境マネジメントシステムを全社的な環境経営システムの基軸と位置付け、PDCAサイクルにのっとった環境マネジメントシステムを運用しています。

JAB EMS Accreditation 認定番号 RE005
JSA EMS JIS Q14001 : 2004 認定番号JSAE192

■登録範囲
ファイナンスリース、メンテナンスリース、割賦販売、ファクタリング、融資及び集金代行のサービスにおける　①買い取り物件のリース化　②環境に配慮したリース商品（環境保全に対する装置、機器等）の販促　③リースアップ品の3R（Reduce、Reuse、Recycle）促進　④業務効率化による省エネの推進　⑤エコ資金活用の促進　を推進するための環境マネジメントシステム

●リース事業の環境側面

リース事業が本来もっている環境面の課題は、「自社の環境負荷低減」と「お客様や社会の環境負荷低減への貢献」の二つが考えられます。

①自社の環境負荷低減

最大の環境負荷となるリース満了品の廃棄物排出の問題では、再リースや有価売却を促進し、廃棄物排出の削減に努めるとともに、有価売却できないものについては「3R体制」を整備することによる「埋め立て処分ゼロ」に向けた活動を推進しています。

また、オフィスでの電力消費については、冷暖房温度の管理や不必要な照明の消灯などこまめな活動を行っています。

②お客様や社会の環境負荷低減貢献

省エネ機器の普及を図るには、リース活用により強制的に省エネ機器を入れ替えるのが有効です。しかしながら、そのことによって廃棄物の発生量が増える問題があります。

当社は、メーカー系リース会社の特色を活かし、3R体制を活用し、リースによって省エネ機器を迅速に循環させることにより、より高度な循環処理を促進しています。

また、リース・ファイナンス面から、省エネ機器をはじめ公害防止機器・設備に関するエコビジネスを活性化させる取り組み（エコリース）も積極的に行っています。

環境活動の目標と実績

独自の「環境経営側面」で5項目の目的・目標を揚げ、毎年の設定と見直しを行っています。

当社は、資源・エネルギーの使用や廃棄物といった「環境側面」でなく、独自の「環境経営側面」における目的・目標を設定しています。

環境性だけでなく、収益性、社会性、実行可能性、継続的改善性を加えた独自の評価手法によって事業活動の格付けを行い、お客様と社会への環境影響評価を割り出しました。

▶2006年度実績

項 目	目標	実績	評価
①買い取り物件のリース化	530件	570件（成約高41億円）	○
②エコリース商品の販促	13,260件	14,519件（成約高368億円）	○
③リース満了品の売却	150百万円	174百万円	○
④業務効率化による工数削減	7,970時間削減	9,603時間削減	○
⑤エコ資金活用	2,500百万円	10,500百万円	○

オフィスにおける環境保全活動

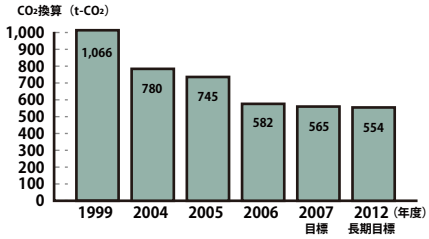
長期目標を設定し、オフィス業務の環境負荷低減に取り組んでいます。

当社では、オフィス業務における省エネルギー・省資源活動を着実に展開し、実績をあげています。

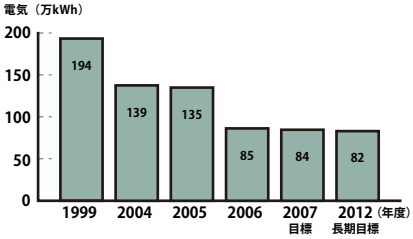
CO_2排出量削減、省エネ／省資源、廃棄物排出量、グリーン購入などすべての項目で、1999年度を基準に2012年度達成の長期目標を定め、具体施策に取り組んでいます。

Web

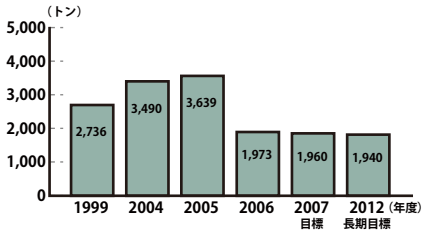
▶CO_2排出量推移グラフ



▶電気使用量推移グラフ



▶産業廃棄物排出量推移グラフ



環境リスクマネジメント

リース満了品の廃棄物処理法を中心とした環境リスクマネジメントを行っています。

当社の環境リスクマネジメントとしては、リース満了品に対する廃棄物処理法を中心とした順法確認のほか、テナントとしてオフィスビルの土壌汚染やアスベスト等に対するリスク対策の調査・確認を実施しています。

▶2006年度リスク対策

環境管理	対応・コメント
過去に自社やグループ企業が事業所周辺の環境や店舗、サービスの利用者などに重大な影響を与える事件や事故を起こしたか。また、環境法令（廃棄物処理法、家電リサイクル法、環境教育基本法、ディーゼル車規制、環境確保条例）違反が指摘されたり、行政指導は受けたか。	事件や事故なし 環境法令違反なし 行政指導なし
賃貸ビルにアスベストが使用されているかを調査したか。	ビル管理会社に調査依頼した結果、アスベストの使用なし。
労働基準法による健康診断を行っているか。	定期健康診断（法定）や成人病検診（法定外）を実施し、結果を個人へ通知。
汚染対策	**対応・コメント**
賃貸ビルの土壌汚染対策は行っているか。	ビル管理会社に調査依頼している。
PCB処理保有、処理はどうしているか。	保有なし
健康や生態系に影響を及ぼす可能性のある化学物質（PRTR対象化学物質）の保有把握及び排出削減に取り組んでいるか。	保有なし
緊急事態対応	**対応・コメント**
緊急事態の処置、訓練は行っているか。	年1回実施
苦情対応	**対応・コメント**
騒音、振動、漏洩の苦情はあったか	苦情なし

環境会計

NECリースは、環境省ガイドラインの様式に準じつつ、エコリースに的を絞った独自の環境会計によって環境側面の効果を把握しています。

環境省がガイドラインを定める環境会計により、事業活動の「環境側面」での効果を一定の数値として把握することが可能です。

当社は、このガイドラインにのっとった環境保全コスト、環境保全効果、経済効果を集計しています。

しかしながら、リース業は、資源・エネルギーの使用量が大きな製造業と異なるため、これらの集計だけでは当社の環境経営の効果を十分に検証することはできません。

当社の環境会計は、経理部が当社の事業活動である「エコリース」に的を絞った独自の環境会計を行っています。

リース事業による環境への貢献と企業の利益（grossprofit＝総利益）という経済効果を検証し、環境保全コストと環境保全効果の両方を把握しています。

Web

リース化のメリットと廃棄物の3Rシステム

リース化の拡大は、企業活動の環境側面における負荷を低減するものです。NECリースは、廃棄物の3Rシステムの下、様々な企業の環境負荷低減に貢献しています。

●リース化のメリット

コンピュータやプリンタといったオフィス機器は、頻繁なシステムアップを繰り返します。今日のビジネスでは、新しい機能を備えた機器や環境配慮型製品を迅速に揃えることが、経営側面からも環境側面からも求められています。

当社は、お客様が「物」それ自体ではなく、その「機能」を所有することを提案しています。

効率的な資金運用、コスト把握の容易化、所有にともなう事務の省力化、減税、金利変動リスクへの対応など、買い取りをリースに切り替えることにより、ビジネス効率は大幅にアップします。また、リースは、環境関連法規制の強化にともなって増大したお客様の廃棄物処理・資源有効利用の業務負荷を大幅に低減します。

●廃棄物の3Rシステム

3Rシステムとは、リデュース（Reduce:廃棄物減量）、リユース（Reuse:再使用）、リサイクル（Recycle:資源回収）の頭文字をとったもので、資源の有効活用と廃棄物抑制を通して環境への負荷を軽減しようという考え方です。

当社の3Rシステムは、NECグループの全国ネットワークによる連携で成り立っています。まず、排出事業者であるNECが広域認定者の資格を有しており、収集運搬を担うNECロジスティクス、部品リユースのNECフィールディング、解体・リサイクル業者などでネットワークを構成しています。

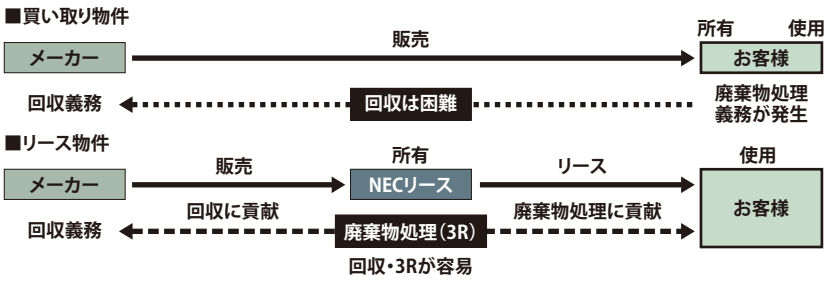
当社では、リース満了品（PC等）のうち再生可能品は、まず、中古品販売（製品リユース）により製品の延命化を図ります。

業者売却出来ないリース資産は、NECグループの広域処理※によって産業廃棄物として回収されます。このように、リース満了品は、各再資源化拠点にて解体・分別され、分別された部品などは保守用部品として再使用（リユース）されるほか、鉄、アルミ、銅、貴金属、ガラス、プラスチックなどの素材として再資源化（リサイクル）されます。再利用が出来ずに埋立処分されるものは、廃棄物全体の2%程度にすぎません。

また、NECではそれら解体方法の容易性に関する情報を把握し、廃棄物削減（リデュース）促進につなげています。

このように、リース満了品をリース会社

▶買い取り物件／リース物件　比較フロー図

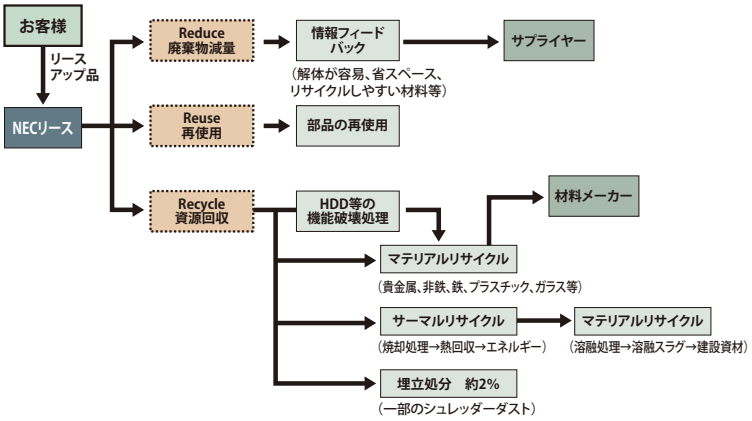


が責任を持って回収し、適切に3Rを行うことで資源の有効活用を図っています。

NECグループ全体の広域処理品のうち約3分の1（2千トン）が当社の取り扱うリース満了品です。

※広域処理とは、NECグループが所有する全国の物流ネットワークを活用し、OA機器・通信機器などのNEC製品に限って、リサイクルの目的で産業廃棄物として運搬・回収・再生利用を行います。

▶廃棄物の3Rシステムフロー図



エコビジネスの活性化

リース業界初の低利融資調達を実現し、エコ資金活用を大きく促進しました。
エコビジネスを活性化しエコリース物件を多くの企業に提供することにより、社会的役割を果たしています。

●エコリースの社会的役割

ここ数年、環境保全事業や循環型産業設備などが急速に成長・浸透し、多くのベンチャー企業がこの分野に参入しています。

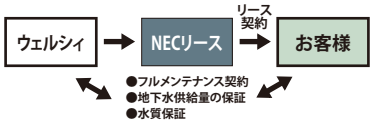
エコビジネス全般に対する社会的ニーズが高まる一方、企業規模などに起因による資金面の制約や、長期金利上昇等の金融面の要因により、設備投資に慎重にならざるを得ないといった多くの課題が生まれています。

当社は、これらの問題を解決することがリース業の社会的責務ととらえ、独自のアセスメント基準により多くのエコリース物件を認定し、それに対するサービス（ファイナンスリース、メンテナンスリース、割賦、ファクタリングなど）を提供することにより、多くのエコビジネスを活性化させています。

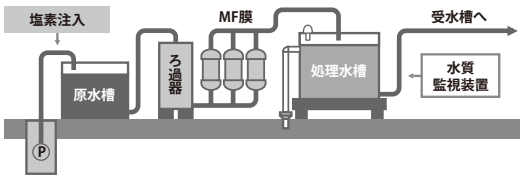
▶代表的なエコリース事例

株式会社ウェルシィとのベンダー提携プログラム「地下水膜ろ過システム」は、100m～150mの深井戸から汲み上げた水に最新の膜処理を施すことで、安全で美味しい水を安定供給するシステムです。

■契約フロー図



■システム概要



●メリット1「ライフライン確保」
大地震の際、各ライフラインの中で最も復旧に期間を要するのが上水道です。信頼性の高い膜ろ過技術により、飲用を主とした自家用水道を身近なものにしました。

●メリット2「環境保全」
日本の水道原水の約80%はダム、湖沼、河川等の表流水に依存しています。ダムや送水管工事が不要な地下水の適正な利用は「環境保全」に有効です。

●メリット3「省エネルギー」
地下水は年間を通じて18～20度の水温で保たれています。この恒温性を空調などに利用することで、エネルギーコスト削減、環境負荷削減につながります。

●メリット4「省コスト」
諸外国と比較して日本の水道料金は高額です。このシステムの導入で、初期投資なしに20～30%の上水道料金削減が可能になります。

資料提供
株式会社ウェルシィ
http://www.wellthy.co.jp/

●エコ資金活用

2004年9月、日本政策投資銀行の環境配慮型経営促進事業（環境格付け）において、当社は審査対象会社の中で最高ランクに格付けされ、リース業界初の低利融資調達を実現しました。

2006年度に行われた評価結果では最高ランクに評価されたことに加え、更に環境への配慮に対する取り組みが特に先進的（モデル企業）として特別表彰されました。

2006年度は、日本政策投資銀行から環境配慮型経営促進事業に対し5億円、トップランナー機器取得事業に対し85億円、防災対応促進事業に対し10億円、さらに三井住友銀行からクリーンファンド5億円、合計105億円の融資を調達し、運用しました。

これらエコ資金活用の取り組みによって、リース物件中のエコリースの割合を増やし、エコビジネスの活性化につなげています。

社会貢献活動

NECリースは全国24箇所の拠点で事業を展開しており、「良き企業市民」としての地域との関係性を重視しています。

●植林プロジェクトへの参加

リースが満了した使用済みパソコンの一部は、NEC「リフレッシュPC事業※」として、NECパーソナルプロダクツ（株）がこれを買い取り、再生利用しています。NECパーソナルプロダクツ（株）はリフレッシュPC事業の一環として、「NECリフレッシュPC植林プロジェクト」を展開しています。

これは、お客さまからの使用済みNECパソコンの譲渡が成立した場合、お客さまの賛同を得て、台数分の木をNECがオーストラリアに植林することで、地球温暖化の原因となるCO_2削減にお客さまご自身が参加していただくプロジェクトです。

※リフレッシュPC事業とは、NECグループが展開するPCのリユース事業です。

●地域周辺の清掃活動

◎清掃活動（1）

2006年6月に福岡市東区の海の中道海浜公園で行われた「ラブアース・クリーンアップ2006」に当社九州支社の4人が参加しました。「ラブアース・クリーンアップ2006」とは、簡単で誰にでも楽しんでできる環境のボランティア活動で、同公園で行われた活動には130名の参加者がありました。

◎清掃活動（2）

2006年11月に大阪市主催の「クリーン大阪2006」の一環としてNEC関西ビル周辺の清掃活動を行いました。当社関西支社の4人が参加しました。「クリーン大阪2006」とは、大阪市が毎年企画する大阪全市域の一斉清掃を行うことで、NECグループ企業全体で146名の参加者がありました。

●発展途上国の子供たちへの教育支援

NECグループ社員が参加する社会貢献活動「Make a Difference Drive※」に当社も参加しており、使用済み切手、使用済プリペイドカード、書き損じハガキなどを全社で収集しています。集められた物は、NEC社会貢献室を通じて、発展途上国の子供たちへの教育支援や医療のために役立てられています。

※NEC Make-a-Difference Drive：NECグループとして、社員参加型で地域社会貢献活動を行い、企業価値を高めようという運動（Drive）です。

●社員のチャリティーオークション参加

社員各自が提供可能な品物（本・CD・子供服・家庭用品等）を持ち寄り、インターネットオークション形式で出品し、売却益全額約10万円を日本赤十字社へ寄付しました。

●社団法人　国土緑化推進機構

「緑の募金」への寄付

2006年度より、当社株を保有する株主様に日頃の感謝の気持ちをお伝えするため、株主優待制度を創設いたしました。3月末時点で当社株式を100株以上保有する株主様に2000円相当のグルメギフトを送らせて頂く制度ですが、株主の方がご希望される場合は、優待品相当額を社団法人国土緑化推進機構「緑の募金」へ寄付させていただくこととしております。

従業員とともに

NECリースは、業務知識と顧客満足の両面で力を発揮できる人材の育成に取り組んでいます。

●人材育成

様々な研修制度で社員のスキルアップを積極的にサポートしています。階層別では、新入社員研修から管理職層が受講するマネジメント研修まで、各階層に応じた多様な研修を実施し、職種別では、特に近年は営業力強化を目的とした社内外研修を実施しています。

●豊かな職場づくり

当社では、年に1回、異動希望等を含めたキャリアプランや会社・職場への意見について部下が上司と話し合う、自己申告の「2WAY制度」を設けています。さらに、希望する社員には、「人事直行便」という形で自分の意見を人事や経営陣に届けることができます。

●福利厚生

社員が業務に専念できる社内環境および私生活のサポート体制を構築し、福利厚生の充実を図っています。

また、全国のNECグループ保養所や契約スポーツ施設の安価な利用が可能です。その他、NEC企業年金基金への加入により、退職後の経済的なサポートも行っています。

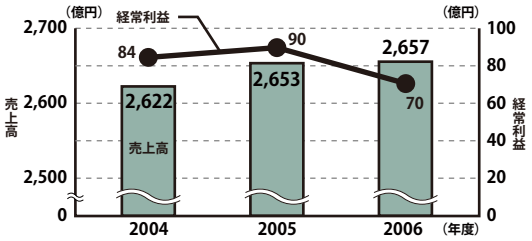
NECリースの経済性

NECリースは事業ポートフォリオの拡大に加え取扱製品や顧客基盤の多様化を進めることで、多様な収益源を確保し、継続的な事業成長を目指しています。

売上高

2006年度は、市場環境や競争環境の厳しさから、売上高は前年度ほぼ横ばいとなりました。収益面では、金利上昇に伴う資金コストの増加に加え、先行投資を行った結果、経常利益は前年割れの70億円となりました。

▶財務データ推移



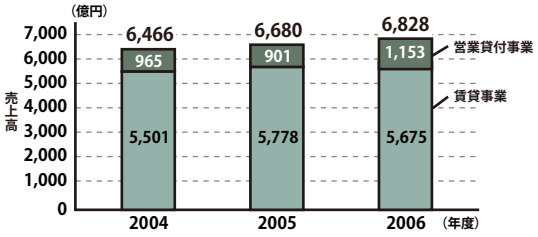
	2004年度	2005年度	2006年度
売上高	2,622	2,653	2,657
経常利益	84	90	70

(億円)

営業資産残高

2006年度は、競争激化により賃貸事業全体の取扱いは減少しましたが、営業貸付事業において既存事業の拡大や新規事業への取り組み開始により営業資産を伸ばしています。

▶営業資産高推移



	2004年度	2005年度	2006年度
貸付事業	5,501	5,778	5,675
営業貸付事業	965	901	1,153
合計	6,466	6,680	6,828

(億円)

会社概要 (2007年3月末現在)

●商号
NECリース株式会社　(英文社名:NEC Leasing, Ltd.)

●本社所在地
〒108-0014　東京都港区芝五丁目29番11号 (NEC住生ビル)
TEL. 03-5476-5625(代)

●創業
1978年11月30日

●資本金
37億7千6百万円

●代表者
代表取締役社長　加藤奉之

●従業員数
477名

●事業内容
総合リース業
情報通信機器、事務用機器、
その他各種機器・設備等のリース
割賦およびファクタリング、融資、集金代行業務等

CSR digest 2007

CSRレポート（ダイジェスト版）

NECリース株式会社

www.nec-lease.co.jp

編集方針

私たちは、CSRレポートとは当社社員約500人が企業のサスティナビリティ（持続可能性）を確保するために行っている様々な日頃の活動の集大成を、ステイクホルダーの皆様に報告するものと考えております。

少しでも多くのステイクホルダーの方々に、生き生きと活動する500人の社員の顔の見える報告書とするため、2007年版のCSRレポートはインターネットホームページも作らせていただきました。ダイジェスト版に加え、動画等を使ったインターネットのCSRレポートもお楽しみいただければ幸いです。

www.nec-lease.co.jp/csr/report/2007/index.html

報告対象範囲

●対象組織

本社及び営業拠点

●対象期間

データは　2006年4月1日～

2007年3月31日の実績

（活動については直近のものを含みます）

■発行日：2007年9月　（年1回発行）

■この冊子に関するお問い合わせ先
CSR推進部
TEL：03-5476-5712
FAX：03-5476-8950

ミックス品
FSC認証林及び管理された森林からの製品グループです
www.fsc.org　Cert no. SA-COC-001692
© 1996 Forest Stewardship Council

GREEN PRINTING JFPI
P-A10003

COLOR UNIVERSAL DESIGN
この報告書は、NPO法人カラーユニバーサルデザイン機構により色覚の個人差を問わず、多くの方に見やすく配慮されたデザイン（カラーユニバーサルデザイン）として認定されました。